

四半期報告書

(第134期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社 明治

(E00332)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 役員の状況	12
---------	----

第4 経理の状況 13

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社明治
【英訳名】	Meiji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神戸 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神戸 康夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期連結 累計期間	第134期 第3四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	552,496	747,198	708,006
経常利益 (百万円)	19,384	9,605	17,456
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,348	2,837	6,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,487	2,615	4,923
純資産額 (百万円)	159,006	220,831	153,510
総資産額 (百万円)	400,395	576,118	385,644
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.50	8.64	18.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	37.5	39.5

回次	第133期 第3四半期連結 会計期間	第134期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.51	12.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第133期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間、前連結会計年度を遡及処理しております。なお、変更の内容を「第4 経理の状況 会計方針の変更等」に記載しております。

2【事業の内容】

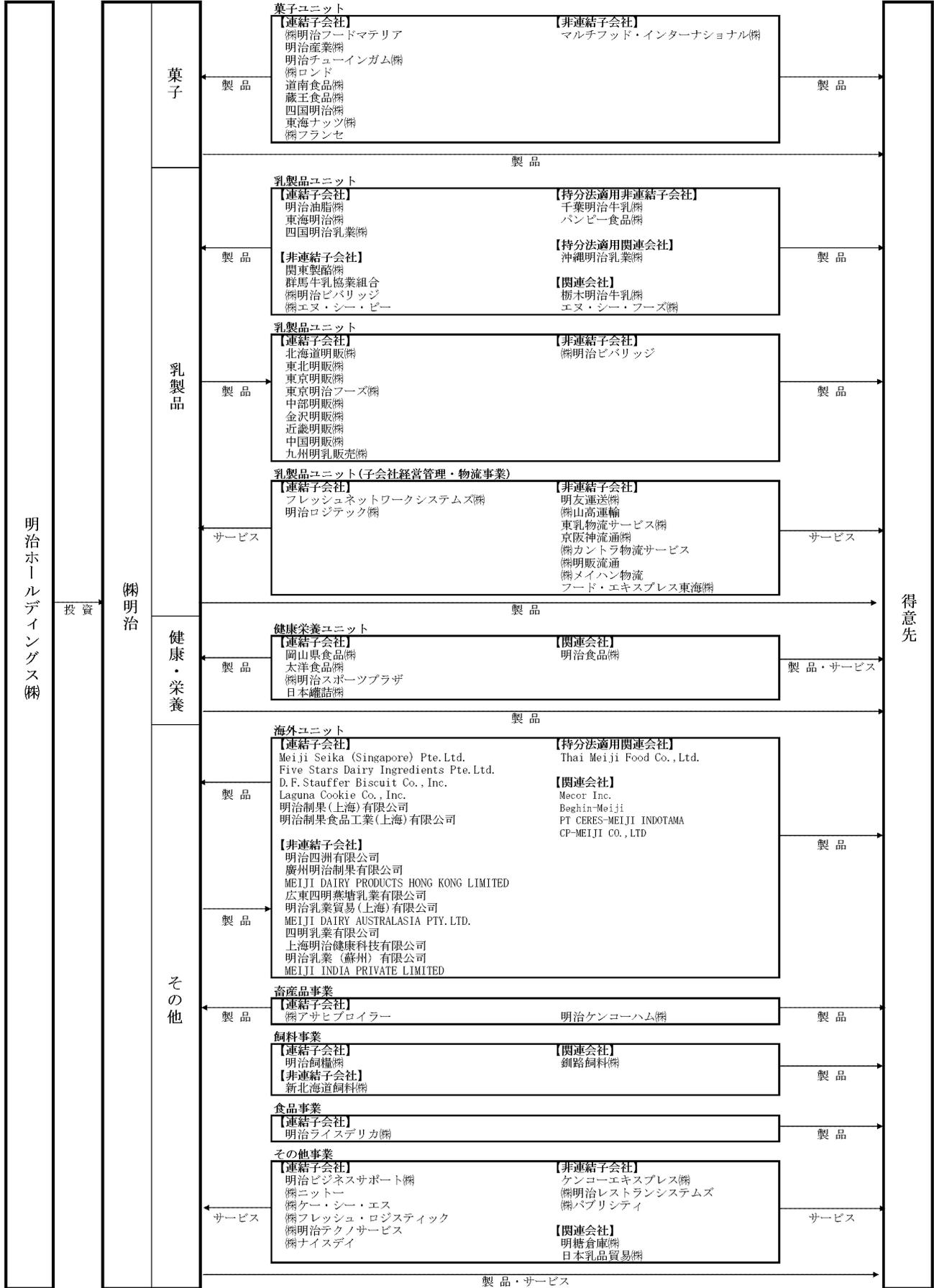
当社は、平成23年4月1日付で当社の資産管理に係る事業の一部を親会社である明治ホールディングス㈱へ譲渡いたしました。また明治製菓㈱（以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更）との間で吸収分割を実施し、商号を明治乳業㈱から㈱明治に変更しております。

この結果、当社グループは当社、子会社72社及び関連会社12社により構成されることとなり、菓子、乳製品、健康関連食品の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営むこととなりました。

これに伴い、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、セグメントとの関連を以下のように変更しております。

セグメントの名称	主要な製品及び業務内容	当社及び当社の関係会社	
菓子	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造及び販売	当社	㈱明治フードマテリア、明治産業㈱、明治チューインガム㈱、㈱ロンド、道南食品㈱、蔵王食品㈱、四国明治㈱、東海ナッツ㈱、㈱フランセ、マルチフード・インターナショナル㈱ (合計10社)
乳製品	市乳、バター、チーズ、飲料等の製造及び販売	当社	北海道明販㈱、東北明販㈱、東京明販㈱、東京明治フーズ㈱、中部明販㈱、金沢明販㈱、近畿明販㈱、中国明販㈱、九州明乳販売㈱、明治油脂㈱、東海明治㈱、四国明治乳業㈱、千葉明治牛乳㈱、パンピー食品㈱、関東製酪㈱、群馬牛乳協業組合、㈱明治ビバリッジ、㈱エヌ・シー・ピー、沖縄明治乳業㈱、栃木明治牛乳㈱、エヌ・シー・フーズ㈱ (合計21社)
	子会社の経営管理、物流事業	当社	フレッシュネットワークシステムズ㈱、明治ロジテック㈱、京阪神流通㈱、明友運送㈱、㈱山高運輸、㈱コントラ物流サービス、フード・エクスプレス東海㈱、㈱明販流通、㈱メイハン物流、東乳物流サービス㈱ (合計10社)
健康・栄養	健康関連食品の製造及び販売、スポーツクラブの経営等	当社	岡山県食品㈱、太洋食品㈱、㈱明治スポーツプラザ、日本罐詰㈱、明治食品㈱ (合計5社)
その他	海外関連の乳製品、菓子等の製造及び販売、畜産品、飼料の製造及び販売、機械技術サービス、宣伝広告、外食等	当社	Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、Mecor Inc.、Beghin-Meiji、PT CERES-MEIJI INDOTAMA、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJI CO.,LTD、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、明治ビジネスサポート㈱、㈱ニッソー、明治飼糧㈱、㈱アサヒプロイラー、明治ケンコーハム㈱、明治ライスデリカ㈱、㈱ケー・シー・エス、㈱フレッシュ・ロジスティック、㈱明治テクノサービス、㈱ナイスデイ、新北海道飼料㈱、ケンコーエクスプレス㈱、㈱明治レストランシステムズ、㈱パブリシティ、明糖倉庫㈱、釧路飼料㈱、日本乳品貿易㈱ (合計38社)

事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社の乳製品、菓子、は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合には、アイスクリーム、牛乳等の売上が減少し、猛暑の場合には、チョコレート等菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格の変動について

当社グループの使用する牛乳、乳製品、カカオ豆等主要原材料ならびに包材に使用する石油製品や重油等のエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

これら原材料価格が高騰した場合は、製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウン等企業努力で吸収できない場合や、国内市場の状況により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

区分	第133期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	第134期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同四半期 連結累計期間比 (%)
売上高	552,496	747,198	194,701	135.2
営業利益	19,666	10,484	△9,182	53.3
経常利益	19,384	9,605	△9,778	49.6
四半期純利益	10,348	2,837	△7,511	27.4

(注) 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間を遡及処理しております。なお、変更の内容を「第4 経理の状況 会計方針の変更等」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による金融システム懸念、さらにはデフレの影響や円高の進行など不透明な状況が続いております。

こうした中、当期は各事業への震災影響を勘案し、減収減益計画でのスタートとなりました。特に被害の大きかった乳製品事業（特に市乳部門）は下期より計画どおり回復基調に入り、震災前のペースに戻ってまいりました。一方、健康栄養事業は、昨年12月の粉ミルク「明治ステップ」のお取り替え対応※などもあり、落ち込む結果となりました。

その結果、売上高は747,198百万円、営業利益は10,484百万円、経常利益は9,605百万円に、震災費用などの特別損失を計上した結果四半期純利益は2,837百万円となりました。

※詳細はホームページを参照ください。

<http://www.meiji.co.jp/notice/2011/detail/20111206.html>

セグメントの業績は次のとおりであります。

区分	菓子	乳製品	健康・栄養	その他	計
	第134期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間
売上高（百万円）	194,175	347,519	82,804	122,697	747,198
セグメント利益（百万円）	4,447	5,110	469	474	10,502

(注) 1 売上高は外部顧客に対する金額、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

2 第1四半期連結会計期間から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間の情報は、経営者にも報告されておらず、前第3四半期連結累計期間との比較分析は困難であるため、増減額及び前年同四半期連結累計期間比の記載を省略しております。

(1)菓子

当セグメントには、菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売が含まれております。

ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」、「きのこの山」、「たけのこの里」や、冬期限定商品「メルティーキッス」などが前年同期を上回りました。デザートでは、主力のアイスクリーム「明治エッセルスーパーカップ」が前年同期並みとなりました。また、昨年12月に「食感が変わる新感覚デザート」「ドレア」を発売するなど新基軸の商品を積極投入し、新たなニーズの取り込みに努めております。その結果、売上高は194,175百万円、セグメント利益は4,447百万円となりました。

(2)乳製品

当セグメントには、牛乳、乳製品他食品の製造・販売が含まれております。

市乳では、第1四半期に売上大幅減となった主力の「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治プロビオヨーグルトLG21」が第2四半期より積極的なマーケティング活動を行い前年同期並みに、下期以降前年同期を超えるまで回復しました。乳食品は、市販用ナチュラルチーズ「ポーノ」は販売地区を拡大、また昨年3月発売の「オフスタイル」が引き続き好調に推移したマーガリンは前年同期を上回りました。その結果、売上高は347,519百万円となりました。またセグメント利益は5,110百万円となりました。

(3)健康・栄養

当セグメントには、健康関連食品の製造・販売が含まれております。

「アミノコラーゲン」「ザバス」「パーフェクトプラス」などが前年同期を上回りました。一方、栄養では、流動食は生産・供給能力の回復により前年同期並みとなりましたが、粉ミルクが震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減に加え、「明治ステップ」お取替えの影響を受け、前年同期を大幅に下回りました。その結果、売上高は82,804百万円、セグメント利益は469百万円となりました。

(4)その他

その他には、海外における菓子、乳製品他食品の製造・販売、物流事業、飼料事業等が含まれております。

「ハローパンダ」、「ヤンヤン」、「ラッキースティック」といった海外拠点生産品が引き続き米国、カナダ及びアジア諸国で好調に推移し、菓子輸出全体で前年同期を上回りました。海外調粉事業におきましては禁輸措置の影響を受けた日本製調粉が苦戦する中、豪州製調粉で中国市場の売場の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高は122,697百万円、セグメント利益は474百万円となりました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は576,118百万円と前連結会計年度末に比べて190,474百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が67,166百万円、建物及び構築物が35,460百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は355,286百万円と前連結会計年度末に比べて123,152百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が39,031百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が35,000百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は220,831百万円と前連結会計年度に比べて67,321百万円増加しました。これは利益剰余金が40,862百万円、資本剰余金が27,844百万円増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7,052百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、菓子と健康・栄養に係る事業を中心とした研究開発活動に新たに取り組んでおります。

(1) 菓子

「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発体制を再構築し、研究開発部門の要員を充実させ、2,003百万円の研究開発費を投入いたしました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、事業再編によるシナジー創出等、幅広く研究開発を進めております。

主な開発商品は、次のとおりであります。

チョコレートでは、発売20周年を迎えた「メルティーキッス」ブランドから、芳醇なミルクのコクと気品あるカカオの香りを追求した「メルティーキッス クリーミーショコラ」、本格的な苺の甘ずっぱさが広がる「メルティーキッス フルーティ濃いちご」、抹茶の奥深い旨みと香りを実現した「メルティーキッス 濃抹茶」、さらに、淡雪のような上質な口どけを追求したホイップチョコで香り豊かなカカオ層をはさみ込んだ3層ショコラ「メルティーキッス ホイップスマオ」

ガムでは、センターイン技術とクーリングフレーバーを応用して冷涼感と爽快感を迫した「キシリッシュ キンキンリフレッシュソーダブルー」、しょうがエキスを配合してゆずの香りで癒される味わいに仕上げた「キシリッシュ ぼかぼかりラックスゆずジンジャー」

グミ・キャンデーでは、“寒い冬を内側から優しくサポートする”ため、おいしく手軽にしょうがを摂ることができる、「温かしょうがのど飴 袋」、「温かしょうがのど飴 スティック」、「温かしょうがソフトキャンデー」

アイスクリームでは、なめらかでコクのあるストロベリーアイスに、カカオ風味豊かなチョコチップを混ぜ込んだ、パリパリとした食感とカカオ感を追求した「明治エッセル スーパーカップ ストロベリーチョコ」

スイーツでは、“チョコレート”と“乳業”のトップメーカーであった旧明治製菓と旧明治乳業が得意としたチョコレートや生クリームなどの素材と技術を組み合わせた、新感覚のデザート「ドレア」、「ドレア ベリーズ」

(2) 乳製品

乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、研究開発活動を行ってまいりました。当四半期では、研究開発費として1,228百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

いちごの「糖分」、「酸味」、「香り」の特長を分析し、生のいちごを潰してミルクを加えたようなフレッシュな味わいを実現した乳飲料「明治ストロベリーラテ」

なめらかなヨーグルトベースにフルーツ果肉や果汁、アロエなどの食感素材をたっぷり加えた、具材50%とヨーグルト50%の組み合わせが楽しめる「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったアロエミックス&ヨーグルト」、「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったピーチミックス&ヨーグルト」、「meiji Yoplait 具材とヨーグルトが半分ずつ入ったぶどうミックス&ヨーグルト」

(3) 健康・栄養

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として1,124百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

たんぱく質やリン、カリウム、ナトリウムの摂取を制限しながら手軽にエネルギー補給したい方のための栄養デザート「明治エネルギーゼリーゆず味」、「明治エネルギーゼリーあんず味」、「明治エネルギーゼリー青うめ味」

手軽においしく栄養補給したい方のための食べやすいゼリータイプ栄養食「メイバランスソフトJelly」シリーズから「ストロベリーヨーグルト味」、「マスカットヨーグルト味」

栄養補給デザートとして、食事が少ない方のエネルギー補給として、食べやすいゼリー状の食事として好評の「メイバランスブリックゼリー」シリーズから、8種の味が各3個ずつ入った、選べるおいしさ「バラエティBOX」

(4) その他

その他に関しては研究開発費として2,695百万円の費用を投入いたしました。

5. 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、菓子と健康・栄養に係る事業を中心に大幅に拡大しました。これに伴い前連結会計年度末に比べ従業員数が大幅に増加しております。

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	
乳製品	11,933
健康・栄養	[9,407]
その他	
合計	11,933 [9,407]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔〕内に当四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	
乳製品	7,009
健康・栄養	[3,321]
その他	
合計	7,009 [3,321]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔〕内に当四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 菓子、乳製品、健康・栄養、その他の従業員については、合理的に区分することが困難であるため、一括して記載しております。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、菓子及び健康・栄養の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは平成23年4月1日付で明治製菓との間で吸収分割を実施したことによるものです。

(1) 生産実績

セグメントの名称	第134期第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期連結累計期間比 (%)
菓子	134,983	—
乳製品	234,409	—
健康・栄養	66,386	—
その他	54,340	—
合計	490,120	—

- (注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。
2. 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 第1四半期連結会計期間から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第3四半期連結累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期連結累計期間比は記載しておりません。

なお、提出会社のセグメント別生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第134期第3四半期 累計期間 (百万円)	前年同四半期累計期間比 (%)
菓子	110,672	—
乳製品	218,993	—
健康・栄養	52,370	—
その他	105	—
合計	382,141	—

- (注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。
2. 第1四半期会計期間から、当社は明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第3四半期累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期累計期間比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	第134期第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期連結累計期間比 (%)
菓子	194,175	—
乳製品	347,519	—
健康・栄養	82,804	—
その他	122,697	—
合計	747,198	—

- (注) 1. その他は畜産品、飼料、海外関連の菓子、食品等であります。
2. セグメント間の取引は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間から、当社グループは明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第3四半期連結累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期連結累計期間比は記載しておりません。

なお、提出会社のセグメント別販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第134期第3四半期 累計期間（百万円）	前年同四半期累計期間比（％）
菓子	148,312	—
乳製品	279,448	—
健康・栄養	74,101	—
その他	6,451	—
合計	508,313	—

(注) 1. その他は、海外関連の菓子、食品等であります。

2. 第1四半期会計期間から、当社は明治製菓と吸収分割を実施したことにより、報告セグメントの区分方法を変更しており、上記セグメントの区分による前第3四半期累計期間の情報は経営者に報告されておらず、当該情報を入手することが困難であるため、前年同四半期累計期間比は記載しておりません。

7. 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、菓子及び健康・栄養の設備が著しく増加しました。これは平成23年4月1日付で明治製菓との間で吸収分割を実施したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間において、明治製菓より承継した主要な設備状況は以下の通りであります。

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱明治	坂戸工場 (埼玉県 坂戸市)	菓子、健康・栄養	生産設備	4,052	6,831	995 (103,127)	156	72	12,107	234 [560]
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	菓子、健康・栄養	生産設備	3,081	6,364	1,435 (68,552)	78	70	11,030	229 [258]
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	菓子、健康・栄養	生産設備	7,414	7,652	241 (150,943) [368] [18,256]	84	130	15,522	256 [534]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄中、[]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、[]内は同欄数字中に含まれている賃貸分の面積であります。

3. 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数で外数であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

8. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災発生以降の消費者心理の変化、原発事故に端を発した放射線への不安感、全国に広がった電力不足の可能性が今後も続く見込みであることなど、引き続き生活や生産活動への影響が懸念される状況にあります。

また、円高基調の為替の動向、不安定な原材料価格の推移、店頭での競争激化、食品中の放射性物質に係わる基準値の設定、消費者庁による食品表示一元化検討などへの対応、更には政府が検討を進めているT P P交渉への参加や消費税増税に対する準備も求められる状況にあります。

こうした環境におきまして、菓子セグメントにおきましては消費者の購買行動の変化に対応するため、小売業と連携した販促企画提案を強化するとともに、冬季新製品の露出・売上をそれぞれの商品群で最大化すべく取り組んでまいります。

具体的には、野菜をおいしく食べるための新スタイル「チョコベジ」の積極的な展開やチョコレート最需要期に向け「メルティーキッス」ブランド等の新製品を最大限に露出し冬季チョコ市場でのシェア拡大を図るとともに、「スナイダーズ」、「クリスピーズ」などの大型新商品の徹底した拡売により早期の市場定着を図ってまいります。

また「ドレア」にバレンタインに絡めた販促提案やT V C Mの投入を行い露出を図るとともに、100%チョコレートカフェの店舗では大きなウエイトを占めるバレンタイン商戦に向けて外販、催事等への取り組みを強化してまいります。

乳製品セグメントにおきましては震災以降、必需品としての需要の高まる牛乳市場や消費者の健康意識の再認識によりヨーグルト市場が拡大する中、プロモーション施策の強化及び売場でのコミュニケーション強化を図ることで震災以前の水準への回復に努めるとともに、既存顧客のブランドロイヤリティ向上及び新規顧客の獲得に向けた取り組みを行ってまいります。

具体的には、主要ブランドである「明治おいしい牛乳」における新T V C Mの投入等のコミュニケーション施策の展開によりブランドの価値向上を図り、「明治おいしい牛乳（1000m l）」の成長を継続させるとともに、「明治おいしい牛乳（500m l・200m l）」の回復を早急に行うことで、ブランドのさらなる成長を図ってまいります。

また、「明治ブルガリア」ブランドで実施する「ディズニータイアップキャンペーン」と、明治プロビオヨーグルトL G 2 1」ブランド等のプロバイオティクス商品におけるコミュニケーション施策強化をフックに店頭における売場占有及び演出を徹底することで、売上拡大を図ってまいります。

健康・栄養セグメントにおきましてはマラソンシーズンが続く冬季において需要が見込まれるスポーツ栄養市場や震災の影響より回復し、市場が正常化した流動食市場を中心に需要喚起のために店頭販促の更なる強化や普及活動の充実、様々な情報発信によって既存品の定着および新商品におけるトライアルを獲得していきます。

具体的には、「コクがおいしいミルクココア」ブランド、「アミノコラーゲン」等の主力ブランドの強化と規模拡大を図るとともに「運動前にV A A M、運動後にザバスプロテイン」を啓蒙・普及し、ランナーを対象とした「ザバス」ブランドの「ザバスランナープロテイン」や「ヴァーム」ブランドの「スーパーヴァーム」等の高付加価値商品の拡売を推進してまいります。

また、各種イベントへの協賛・ブース出展・体験サンプリング、それに連動した売り場展開を図ってまいります。

あわせて、事業領域が広がったことで得られた様々な技術・ノウハウ等の経営資源を融合・活用することで新たな価値を創造し、菓子、乳製品、健康・栄養、その他の各セグメントにおいて、その事業基盤の強化を図るとともに、成長を期待する事業へは積極的な経営資源の投入を行ってまいります。

これらの施策に加えて、グループスローガンである「明日をもっとおいしく」を掲げ、食を通してさらに深化させた「生活充実貢献企業」を目指してまいります。

また企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,033	5,873
受取手形及び売掛金	74,552	※2 141,718
商品及び製品	32,128	50,601
仕掛品	146	648
原材料及び貯蔵品	12,074	25,816
その他	12,674	21,062
貸倒引当金	△238	△333
流動資産合計	144,371	245,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,245	99,706
機械装置及び運搬具（純額）	59,191	92,406
土地	40,180	51,712
リース資産（純額）	2,356	3,898
建設仮勘定	10,061	6,812
その他（純額）	7,719	8,341
有形固定資産合計	183,754	262,878
無形固定資産	6,694	8,808
投資その他の資産		
投資有価証券	17,858	17,723
その他	33,349	41,689
貸倒引当金	△385	△369
投資その他の資産合計	50,823	59,043
固定資産合計	241,272	330,730
資産合計	385,644	576,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,818	※2 101,849
短期借入金	65,909	73,258
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	1,125	1,593
賞与引当金	5,385	3,726
返品調整引当金	—	90
売上割戻引当金	—	2,509
リース債務	789	1,089
その他	47,077	69,916
流動負債合計	183,105	294,034
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	12,800	21,154
退職給付引当金	3,690	10,409
役員退職慰労引当金	262	389
リース債務	1,758	2,812
その他	10,515	11,484
固定負債合計	49,027	61,251
負債合計	232,133	355,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	59,821
利益剰余金	85,856	126,718
株主資本合計	151,480	220,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	1,749
繰延ヘッジ損益	—	△3,195
為替換算調整勘定	—	△2,580
その他の包括利益累計額合計	912	△4,026
少数株主持分	1,118	4,671
純資産合計	153,510	220,831
負債純資産合計	385,644	576,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	552,496	747,198
売上原価	387,626	521,493
売上総利益	164,870	225,704
販売費及び一般管理費	145,203	215,220
営業利益	19,666	10,484
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	432	335
持分法による投資利益	86	120
その他	562	801
営業外収益合計	1,095	1,275
営業外費用		
支払利息	762	1,181
為替差損	53	394
その他	562	578
営業外費用合計	1,378	2,154
経常利益	19,384	9,605
特別利益		
固定資産売却益	128	335
保険差益	81	—
その他	161	38
特別利益合計	371	373
特別損失		
固定資産処分損	663	945
投資有価証券評価損	64	77
関係会社株式売却損	369	—
災害による損失	—	1,913
経営統合関連費用	—	1,300
その他	373	178
特別損失合計	1,471	4,415
税金等調整前四半期純利益	18,285	5,564
法人税等	7,992	2,585
少数株主損益調整前四半期純利益	10,292	2,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△56	141
四半期純利益	10,348	2,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,292	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△799	251
繰延ヘッジ損益	—	△298
為替換算調整勘定	—	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	△804	△363
四半期包括利益	9,487	2,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,544	2,478
少数株主に係る四半期包括利益	△56	136

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)明治フードマテリア、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)ロンド、道南食品(株)、蔵王食品(株)、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、(株)フランセ、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツブラザ、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ビジネスサポート(株)を連結の範囲に含めております。これは明治製菓(株) (以下「明治製菓」、平成23年4月1日付で「Meiji Seikaファルマ株式会社」へ商号変更) との間で吸収分割を行ったことによるものであります。 また第1四半期連結会計期間より、(株)ニッターは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Thai Meiji Food Co.,Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。これは明治製菓との間で吸収分割を行ったことによるものであります。	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(不動産賃貸に関わる表示方法の変更) 不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上するとともに関連する原価を営業外費用に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴い新たな体制の下での事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したことに伴い、表示方法を変更したものであります。 また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より賃貸収益を売上原価又は販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は471百万円減少し、営業利益は506百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産1,930百万円(建物及び構築物1,087百万円、土地831百万円、その他11百万円)は、第1四半期連結会計期間より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、解消見込年度が長期にわたる一時差異等については主として35.6%を実効税率として使用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。この結果、法人税等が1,036百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589百万円</td> </tr> </table>	仙台飼料㈱	589百万円	計	589百万円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>PT CERES-MEIJ I INDOTAMA</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td>544 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>145 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>248 〃</td> </tr> </table>	PT CERES-MEIJ I INDOTAMA	155百万円	仙台飼料㈱	544 〃	従業員	145 〃	計	845百万円	受取手形	280百万円	支払手形	248 〃
仙台飼料㈱	589百万円																
計	589百万円																
PT CERES-MEIJ I INDOTAMA	155百万円																
仙台飼料㈱	544 〃																
従業員	145 〃																
計	845百万円																
受取手形	280百万円																
支払手形	248 〃																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	16,302百万円
のれんの償却額	8百万円
	減価償却費
	25,468百万円
	のれんの償却額
	214百万円

(注) 負ののれん償却額は重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,537	4.68	(※)	平成22年12月8日	利益剰余金

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,911	8.86	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、会社分割により明治製菓からフード&ヘルスケア事業を承継し、明治ホールディングス株式会社へ当社の資産管理に係る事業を譲渡いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が27,844百万円、利益剰余金が41,261百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,821百万円、利益剰余金が126,718百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	470,009	82,487	552,496	—	552,496
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,313	30,856	32,169	△32,169	—
計	471,322	113,343	584,666	△32,169	552,496
セグメント利益	15,820	3,689	19,509	157	19,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去157百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	194,175	347,519	82,804	624,500	122,697	747,198	—	747,198
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,675	2,728	1,083	14,486	12,262	26,749	△26,749	—
計	204,851	350,247	83,888	638,987	134,960	773,947	△26,749	747,198
セグメント利益	4,447	5,110	469	10,028	474	10,502	△18	10,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△18百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、著しく増加しておりますが、セグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは明治製菓との吸収分割を契機に、報告セグメントをこれまでの「食品」から「菓子」、「乳製品」、「健康・栄養」に変更しております。この変更は吸収分割を伴う組織体制変更によるものであります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、セグメント情報を当四半期連結累計期間の区分方法により作成、または、当四半期連結累計期間のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円50銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,348	2,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,348	2,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額……………2,911百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………8円86銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社明治

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 澤 宏 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 友 裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

